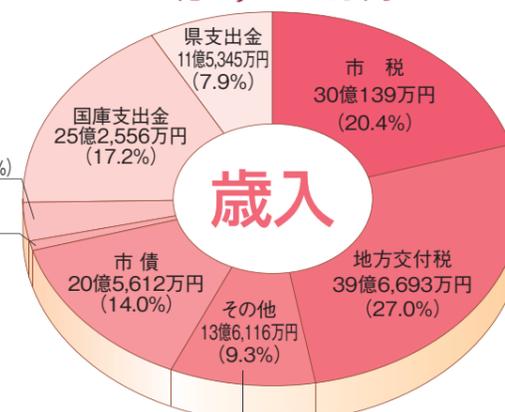


平成27年度の決算状況

市では年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、平成27年度の一般会計・特別会計の決算状況をお知らせします。

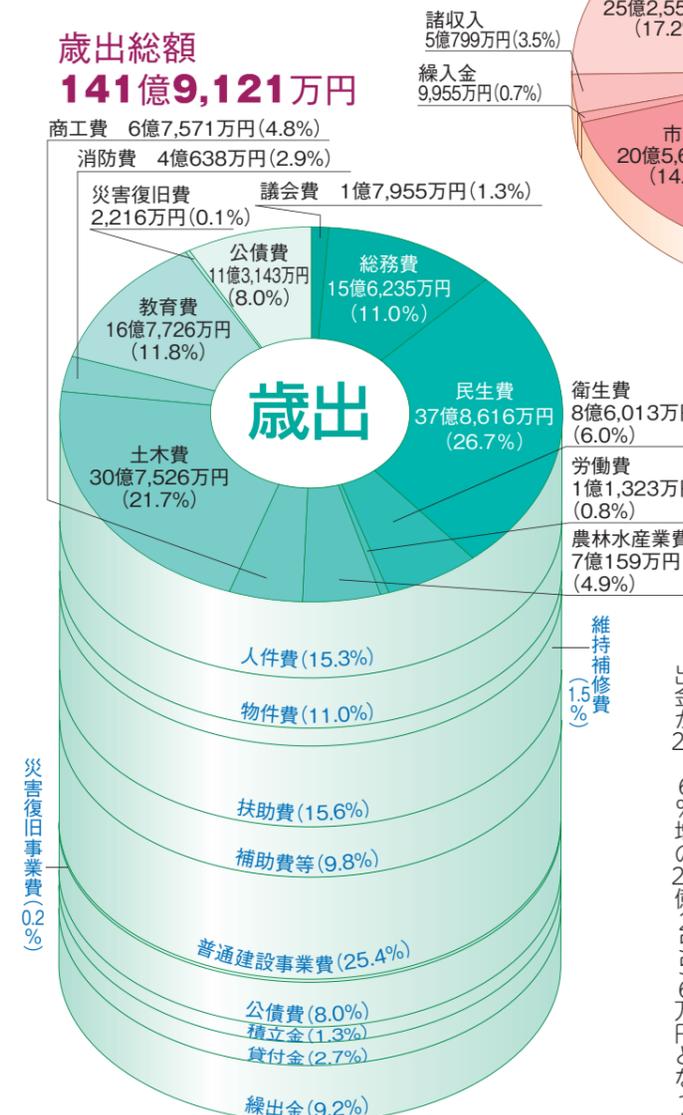
歳入総額
146億7,215万円



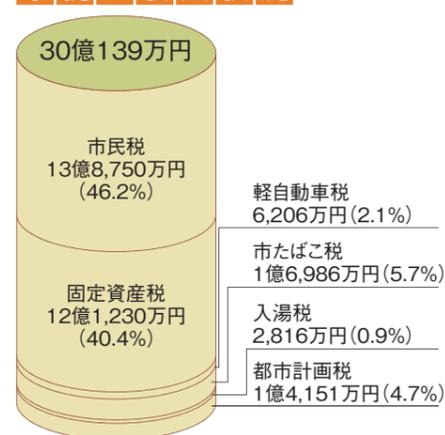
緑	越	金	3億5,346万円
分担金及び負担金			1億6,528万円
地方消費税交付金			4億6,797万円
地方譲与税			1億4,534万円
使用料及び手数料			1億1,370万円
地方特例交付金			647万円
自動車取得税交付金			3,128万円
利子割交付金			616万円
配当割交付金			1,924万円
株式等譲渡所得割交付金			1,682万円
財産収入			1,652万円
交通安全対策特別交付金			362万円
寄附金			1,530万円

一般会計

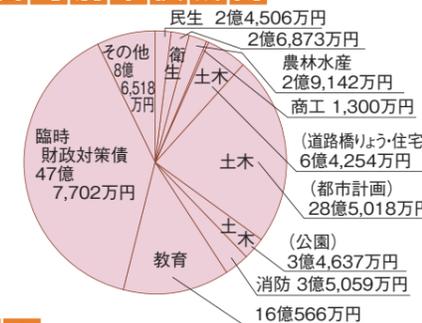
歳出総額
141億9,121万円



市税の収入状況



一般会計 合計122億5,575万円 目的別市債残高



財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
勝山市(速報値)	—	—	8.7	79.4
早期健全化基準	14.11	19.11	25.0	350.0
県内9市平均(速報値)	—	—	9.2	60.5

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づき、上記指標を算定しました。この指標は、地方公共団体の「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化状況をチェックするとともに、特別会計や一部事務組合なども併せた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況を明らかにしようとするものです。勝山市はいずれの項目においても、早期健全化基準を大きく下回り、健全であるといえます。(詳しくは、市のホームページをご覧ください)

特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き
育英資金	3,982万円	3,736万円	246万円
下水道事業	9億8,386万円	9億8,281万円	105万円
農業集落排水事業	1億4,970万円	1億4,970万円	0万円
簡易水道事業	1億6,577万円	1億6,577万円	0万円
国民健康保険	32億28万円	31億23万円	1億5万円
後期高齢者医療	3億10万円	2億9,966万円	44万円
介護保険(保険事業勘定)	28億5,932万円	28億3,155万円	2,777万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	1,353万円	1,353万円	0万円
市有林造成事業	5,754万円	5,694万円	60万円

市有財産の状況

(平成28年3月31日現在)

建物	14万6,247㎡
土地	2,252万1,758㎡
立木	30万5,896㎡
基金	
現金・預金等	24億1,156万円
うち財政調整基金	14億7,146万円
うちその他の基金	9億4,010万円
土地	2,951㎡
有価証券	3億1,400万円
出資金	3億7,821万円
債権	1億8,835万円

市債残高の状況

一般会計	122億5,575万円
下水道事業	58億7,942万円
簡易水道事業	2億610万円
農業集落排水事業	14億8,810万円
市有林造成事業	4,162万円
合計	198億7,099万円

指標でみる財政事情

	経常収支比率	財政力指数
27年度 勝山市(速報値)	93.0%	0.45
27年度 県内9市平均(速報値)	90.2%	0.64
26年度 勝山市	98.6%	0.45
26年度 県内9市平均	92.9%	0.65
26年度 全国平均	90.5%	0.63

サラリーマン家庭に例えると、一年間の収入と支出の差引において赤字が生じた場合、赤字額が

その年の家庭の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【実質赤字比率】一般会計などの実質赤字が標準財政規模(地方公共団体が自由に使える財源の標準的な収入)に占める割合。

【将来負担比率】一般会計などが将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

【経常収支比率】財政構造の弾力性(余裕)をあらわしたものです。毎年経常的に収入される財源のうち、人件費・扶助費・公債費など、必ず支払う経費の割合。

【連結実質赤字比率】一般会計(一般会計など)だけでなく、その他の特別会計(含む)の実質赤字が標準財政規模に占める割合。

【実質公債費比率】一般会計などが負担する市債などの償還金が標準財政規模に占める割合。

【将来負担比率】一般会計などが将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

歳入

市税では、評価替えなどにより固定資産税が減額となったものの、法人市民税が大きく増収となりました。また、国から交付される地方交付税は、1.7%増の39億6,693万円となりました。その他の特定財源では、国庫補助事業として実施した新体育館の本体建設費の増に伴い、国庫支出金が24.6%増の25億2,556万円となりました。

歳出

総務費では、市民交流センター改修や北谷町コミュニティセンター建設事業費の減額などにより、14.8%減の15億6,235万円となりました。農林水産業費では、農地の保全や農地集積にかかる国庫補助事業の増額などにより、17.2%増の7億1,599万円となりました。商工費では、プレミアム付き商品券発行事業の実施などにより、8.3%増の6億7,571万円となりました。土木費では、暖冬の影響により除排雪経費が減額となったものの、新体育館建設事業費や長尾山総合公園周辺整備事業費の増額などにより、33.9%増の30億7,526万円となりました。平成27年度末の財政調整基金残高は、基金からの取崩しに頼らない決算となったことから、前年度末から1億6,392万円の増となり、総額14億7,146万円となりました。一般会計の市債残高は、市債借入額が元金償還額を上回ったため、9.2%増の122億5,575万円となりました。また、このうち臨時財政対策債を除いた普通債等の残高についても12.6%増の74億7,873万円となりました。